

05

SECTION

企業データ

- 99 財務データ
- 101 非財務データ
- 102 グリーン事業の主な取り組み状況
- 105 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況
- 106 TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析
- 114 主要事業会社の連結損益
- 116 主な国別エクスポージャー
- 117 組織図
- 118 IR活動
- 118 外部評価
- 119 会社概要
- 119 株式情報

財務データ / 非財務データ / グリーン事業の主な取り組み状況 / 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況 / TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析 / 主要事業会社の連結損益 / 主な国別エクスポージャー / 組織図 / IR活動 / 外部評価 / 会社概要 / 株式情報

財務データ

	(億円)											
	SG-12		GC2015			GC2018			GC2021			GC2024
	米国会計基準		国際会計基準									
	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
経営成績												
収益・売上高*1	105,844	105,091	70,557	78,343	73,003	71,288	75,403	74,013	68,276	63,324	85,086	91,905
売上総利益	5,415	5,282	6,511	7,073	6,701	6,139	6,772	7,297	6,968	6,754	8,953	10,513
営業利益*2	1,573	1,229	1,575	1,607	1,042	916	1,181	1,730	1,339	1,416	2,845	3,408
受取配当金	274	301	349	350	186	175	213	373	276	162	244	104
持分法による投資損益	815	878	994	899	318	1,147	1,485	853	△552	1,413	2,366	2,868
親会社の所有者に帰属する当期利益(連結純利益)	1,721	2,057	2,109	1,056	623	1,554	2,113	2,309	△1,975	2,233	4,243	5,430
実態純利益*3	—	—	2,250	2,310	1,620	1,710	2,300	2,560	2,250	2,430	4,890	5,260
財政状態												
総資産	51,299	59,651	72,561	76,731	71,177	68,967	68,771	68,091	63,200	69,357	82,556	79,536
ネット有利子負債	17,557	17,852	24,910	28,876	27,625	20,999	19,158	18,588	18,591	16,879	18,600	14,831
株主資本	8,522	11,318	13,834	15,185	13,171	16,837	17,715	19,777	15,155	18,148	22,422	28,777
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,726	2,957	2,912	1,709	3,591	3,243	2,534	2,849	3,270	3,971	3,119	6,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△2,109	△7,066	△3,314	△1,746	465	△497	225	△2,098	△1,163	△797	1,568
フリーキャッシュ・フロー	△1,011	849	△4,154	△1,605	1,845	3,708	2,037	3,074	1,172	2,808	2,323	7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	1,290	1,968	△707	△363	△2,581	△2,695	△4,274	△933	△685	△4,196	△7,666
基礎営業キャッシュ・フロー*4	—	—	—	—	—	2,642	3,240	3,732	3,638	3,696	5,705	5,842
1株当たり情報(単位：円)												
基本的1株当たり当期利益*5	99.13	118.48	121.52	60.85	35.88	88.08	119.43	130.74	△116.03	126.32	242.89	316.11
配当金	20	24	25	26	21	23	31	34	35	33	62	78
指標												
ROA(%)	3.5	3.7	3.2	1.4	0.8	2.2	3.1	3.4	△3.0	3.4	5.6	6.7
ROE(%)	21.2	20.7	16.7	7.3	4.4	11.1	14.0	13.9	△13.4	15.5	23.0	22.4
ネットDEレシオ*6(倍)	2.06	1.58	1.80	1.90	2.10	1.25	1.08	0.94	1.23	0.93	0.83	0.52
株主総利回り*7(%)	—	—	—	—	—	—	—	103.8	79.0	132.8	206.5	264.6

※1 2013年3月期以前は「売上高」を記載。「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社および連結子会社の関与するすべての取引を含んでいます。

※2 営業利益＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋貸倒引当金繰入額。「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、国際会計基準で求められている表示ではありません。

※3 実態純利益＝純利益から一過性要因を控除した概数。

※4 基礎営業キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。

※5 「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除。

※6 2023年3月期よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。過年度分のネットDEを置き換えて表示。

※7 株主総利回り＝(各事業年度末日の株価＋当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たりの配当額の累計額)／当事業年度の5事業年度前の末日の株価

※8 IAS第12号早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。



詳細は有価証券報告書をご参照ください。

https://www.marubeni.com/jp/ir/reports/security_reports/

財務データ / 非財務データ / グリーン事業の主な取り組み状況 / 全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況 / TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析 / 主要事業会社の連結損益 / 主な国別エクスポージャー / 組織図 / IR活動 / 外部評価 / 会社概要 / 株式情報

セグメント別データ

2023年3月期の組織に基づく

営業グループ	セグメント	純利益		実態純利益 ^{※2}		総資産		従業員数(2023年3月末)	
		(億円)		(名)					
		2022.3	2023.3	2022.3	2023.3	2022.3	2023.3	連結	単体
生活産業グループ	ライフスタイル本部	55	45	70	80	1,554	1,837	5,217	204
	情報・物流本部	92	95	80	100	3,512	3,720	8,218	146
	食料第一本部	145	116	120	120	4,033	4,260	2,324	225
	食料第二本部	464	769	470	250	13,445	5,604	4,279	155
	アグリ事業本部	598	427	660	390	9,886	10,993	6,852	52
素材産業グループ	フォレストプロダクツ本部	76	△94	80	50	3,155	3,232	3,099	176
	化学品本部	172	143	170	140	3,131	3,229	1,038	247
	金属本部	1,907	1,994	1,880	2,010	10,701	12,095	452	214
エナジー・インフラ ソリューショングループ	エネルギー本部	377	383	410	460	7,182	5,550	938	239
	電力本部	△277	403	220	540	11,222	11,796	1,760	336
	インフラプロジェクト本部	73	90	70	90	2,378	2,822	631	214
社会産業・金融グループ	航空・船舶本部	266	282	280	310	2,960	3,346	418	120
	金融・リース・不動産本部	70	438	250	400	4,948	5,504	1,182	236
	建機・産機・モビリティ本部	225	238	190	230	3,159	3,798	6,727	193
CDIO	次世代事業開発本部	△15	△28	△20	△10	167	281	265	63
	次世代コーポレートディベロップメント本部	9	△20	10	△20	111	134	24	14
	その他	6	150	△40	90	1,011	1,336	2,571	1,506
	全社合計	4,243	5,430	4,890	5,260	82,556	79,536	45,995	4,340
	資源分野 ^{※1}	1,975	1,904	1,970	1,990				
	非資源分野 ^{※1}	2,269	3,424	2,960	3,200				
	その他分野 ^{※1}	△0	102	△40	70				

※1 分野別の分類は次の通り。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの。

※2 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

非財務データ

環境データ

GHG排出量※1、※2

		(千t-CO _{2e})		
		2021.3	2022.3	2023.3
総計	6.5ガスを含む	1,080	1,239	1,222
	(6.5ガスを除く)	(965)	(1,119)	(1,072)
内訳	Scope 1	798	1,016	1,000
	(6.5ガスを除く)	(683)	(897)	(850)
Scope 2		282	223	222

Scope 1 排出量(6.5ガス)内訳※1、※2

		(千t-CO _{2e})		
		2021.3	2022.3	2023.3
6.5ガス総量		115	120	150
	二酸化炭素(CO ₂)	5	10	32
	メタン(CH ₄)	72	72	75
	一酸化二窒素(N ₂ O)	37	38	43
内訳	ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	1	0	1
	パーフルオロカーボン(PFCs)	0	0	0
	六ふっ化硫黄(SF ₆)	0	0	0
	三ふっ化窒素(NF ₃)	0	0	0

Scope 3 カテゴリ15(投資)※2

		(百万t-CO ₂)		
		2021.3	2022.3	2023.3
合計		約25	約25	約22
	発電事業	約21	約21	約19
内訳	資源権益事業	約3	約2	約2
	その他	約1	約1	約1

その他環境データ

		2021.3	2022.3	2023.3
取水・排水データ	取水量(千m ³)※1	298,340	308,498	272,325
	排水量(千m ³)※1	285,693	296,047	260,902
廃棄物発生量(千トン)※1		119	175	207
エネルギー消費量(千GJ)※1		13,771	17,515	16,992

※1 丸紅単体、連結子会社合計。

※2 各内訳の合計と全体の合計は四捨五入の関係で一致しない場合があります。

社会データ

	2021.3	2022.3	2023.3
連結従業員数(名)※3	45,470	46,100	45,995
単体従業員数※4	4,389	4,379	4,340
うち男性(名)	3,203	3,179	3,115
うち女性(名)	1,186	1,200	1,225
平均勤続年数(年)※5	17.5	17.6	17.6
総合職に占める女性比率(%)※5	10.8	12.0	13.2
管理職(名)※5	2,304	2,433	2,466
管理職に占める女性比率(%)※5	6.4	7.5	8.2
取締役・監査役(名)※5	18	15	15
役員に占める女性比率(%)※5	5.56	6.67	13.33
障がい者雇用率(%)※6	2.58	2.60	2.57
月間平均残業時間(時間/月)※5	20.0	20.3	18.4
有給休暇取得率(%)※5	41.0	50.0	55.0
産休取得者数(名)※5	58	70	76
育児休業取得者数※5	100	111	129
うち男性(名)	48	54	59
復職率(育児取得後)(%)※5	98.9	97.3	98.0
採用者数(名)※5	146	162	157
新卒採用者数※5	116	124	123
うち男性(名)	79	74	65
うち女性(名)	37	50	58
採用者数に占めるキャリア採用者比率(%)※5	20.5	23.5	21.7
従業員の能力開発にあてられた時間※5			
延べ年間研修受講者数(名)	25,188	32,535	43,320
延べ総研修受講日数(日)	23,393	24,340	27,029
延べ総研修受講時間(時間)	170,000	177,000	196,000
1人当たり平均研修時間(時間、()内は日数)	39(5.3)	41(5.6)	46(6.3)

※3 3月末時点の連結従業員数。

※4 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)。

※5 丸紅単体。

※6 丸紅および特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算(3月1日時点)。

環境・社会のデータに関連する注記を含む詳細は、当社ウェブサイトに掲載しています。当社ウェブサイトで開示している指標の一部(★の付いている指標)は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。詳しくは、当社ウェブサイトをご参照ください。

環境データ
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/19/>

社会データ
<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/28/>



グリーン事業の主な取り組み状況※1

中期経営戦略GC2024で定めているホライゾン1/2および3のそれぞれにおいて、グリーン事業の取り組みを進めています。

ホライゾン1/2 強固な事業基盤、高い競争力を有する既存グリーン事業の強化・拡大

ホライゾン3 既存の事業基盤・ネットワークの活用、全社横断的な取り組みの推進による新たなグリーン事業の創出

ホライゾン1/2

再生可能エネルギー

国内・英国を中心とした洋上風力、アジア・中東をはじめとした太陽光、国内におけるバイオマス・小水力案件などの開発を推進

- 秋田県秋田港および能代港／洋上風力発電事業の全面商業運転開始
- カタール／アル・カルサ太陽光発電事業完工
- サウジアラビア／ラービグ太陽光発電事業建設中
- スコットランド／ScotWind浮体式洋上風力発電事業の開発推進
- 北海道石狩市／木質専焼バイオマス発電事業の開発推進
- 国内太陽光発電所売買プラットフォーム「SOLACLE」サービス開始
- 英国SmartestEnergy、丸紅新電力を中心に電力小売事業を強化
- 蓄電池を含む調整機能の獲得、再エネアグリゲーションなどの商品力強化、環境証書取引含むトレーディング機能強化を実践



秋田港・能代港洋上風力発電事業
(提供：秋田洋上風力発電株式会社)

ホライゾン3

新エネルギー

- 豪州・中東・北米を中心とした水素・燃料アンモニア製造事業の案件開発、事業化を追求
- 英国・中東・豪州など／グリーン水素関連事業の開発
- 米国／商用トラック向け水素ステーション事業の事業化に向けた取り組み
- 米国／Fulcrum社SAF燃料製造・販売事業、一号案件が生産開始
- 米国／乳牛の排せつ物由来のバイオメタン生産・販売事業開始
- ペルー／メタネーション事業の共同検討を実施



水素・燃料アンモニアサプライチェーン構築事業
(水素液化設備・積荷基地(HEA社提供))

● 再生可能エネルギー電源比率目標

(ネット発電容量ベースで2023年までに約20%へ拡大)

2023年3月末時点 約21%(ScotWind案件の開発に関する海域リース権益を含む)、約16%(同案件含まず)

● 再生可能エネルギー発電事業の削減貢献量※2：約112万CO₂トン

(2023年3月末時点の主な太陽光・風力・地熱・水力・洋上風力発電事業(当社持分容量ベース)において、以下の計算式を用いて算出。
発電設備容量×24時間×365日×設備稼働率×ホスト国の平均排出係数×当社持分比率)

※1 数値などに関しては、2023年3月末時点。

※2 社会の低炭素・脱炭素への貢献度合いを定量的に示す指標として、最新のガイダンスなども踏まえ、削減貢献量やその他定量指標の開示を検討。

グリーン事業の主な取り組み状況

ホライゾン1/2

水事業

中東・南米での海水淡水化案件をはじめとする水BOT・BOO事業、欧州・南米・東南アジアでの上下水道コンセッション事業を強化・推進中

- チリ／国営銅公社向け造水・送水事業の売水契約の締結・ファイナンスクローズ・着工
- 既存上下水道コンセッション事業(AGS、Aguas Nuevas、Aguas Decima、Mayniladなど)における安定経営と効率性の強化
既存水事業(BOT・BOO: 3件、コンセッション: 4件、給水人口: 約17百万人)



上下水道事業

銅・アルミ事業※

- チリ／センチネラ銅鉱山拡張
- 出資する3つの銅鉱山全てにおける再生可能エネルギー由来電源への100%転換完了およびCopper Mark認証取得。当社のCopper Markパートナー登録
- カナダ／アロエッタアルミ製錬所におけるASI Chain of Custodyの認証取得
- カーボンニュートラルのアルミ地金・低炭素のアルミ地金の販売を通じた持続可能で責任のあるアルミニウム製品のサプライチェーン構築
- 銅・アルミのトレード強化・拡大



チリ銅事業

ホライゾン3

脱炭素ソリューション

- 米国・豪州／CCS・CCUS案件の開発推進
- 中東・東南アジア／Waste to Fuel・Waste to Energy案件の開発推進
- サウジアラビア／地域冷房事業参画を目的とした合併会社設立
- 商用EVメーカー・フォロフライとの資本業務提携
- 群馬県／リユース太陽光パネルを活用したEVカーシェアリング実証事業の実施に関する契約締結
- 空飛ぶクルマの実証飛行の実施
- 送電線の監視・解析技術を提供する米国／LineVision社への出資および戦略的パートナーシップ締結
- スマートシティ事業の推進



CO₂の分離・回収事業

分散型電源・蓄電池・需給調整

- 全世界へ分散型電源事業の推進・拡大(メキシコ・タイ・ベトナムにおける商業・産業需要家向け売電契約付き太陽光発電売電事業)
- 国内系統用蓄電池事業の開発推進
- FIP制度を利用した再エネアグリゲーション事業拡充
- 米国／廃電池リサイクル Cirba社への出資
- 次世代蓄電池事業の推進



分散型電源事業
(メキシコ: 屋根置き型太陽光発電システム)

※ 電化推進・輸送機の軽量化など、脱炭素に必要な不可欠な金属資源の安定供給により、気候変動対策に貢献するもの。

グリーン事業の主な取り組み状況

ホライゾン1/2

森林・植林事業

- ・インドネシア／MHP社の原木成長量の向上、植林面積の拡大および管理林整備による炭素蓄積量増大に向けた取り組み
- ・豪州／WAPRES社 環境植林サービス事業の推進
- ・フィリピン／森林再生カーボンクレジットプログラムの開発
- ・山口県周南市／木質バイオマス材生産共同実証事業の植林(早生樹植林)



森林事業

資源・素材リサイクル

- ・繊維再生技術を有する米国Circ社への追加出資
- ・使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクル事業の開発推進
- ・出版流通改革事業(PubteX社)
- ・使用済み段ボールのクローズドリサイクルによる紙袋提供開始



繊維リサイクル事業

アグリインプット事業※

- ・米国／Helena社 農家の多様なニーズに対応する独自商品・サービスの開発・拡大および農業生産性の向上・環境負荷低減(減肥、窒素流出低減など)の実現による収益の強化・拡大。さらに、環境保全型農業に資する農業資材や炭素貯留を可能とする商品(バイオ炭など)の可能性を検討



農業資材販売事業

環境配慮型食料

- ・国内外陸上養殖関連の取り組み
- ・フードテック・インキュベーターKitchenTown社への出資、代替タンパクなどサステナビリティ課題解決型スタートアップへの支援開始
- ・飼料用タンパク製造・販売を行うインセクト社の日本市場進出に向けた協業
- ・畜産業における家畜排せつ物管理方法の変更に
よる日本初のJクレジット創出



サーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業

※ 農業における土地利用の効率化や環境への負荷低減により、気候変動対策および生物多様性に寄与するもの。

全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況

丸紅グループでは「自然と共生する社会」実現に向けたアクションが不可欠な全ての領域で、ビジネスを通じた貢献を目指しグリーン化を推進しています。

テーマ	方向性	具体例
脱炭素化	「気候変動長期ビジョン：① 2050年までにGHG排出ネットゼロを達成(2030年に向けたアクションプラン)、② 事業を通じた低炭素・脱炭素化への貢献」の実践に向けて取り組みを推進	- 輸送効率化、サプライチェーン最適化 - 生産事業のGHG削減 - カーボンニュートラル化された製品・サービスの開発 - トランジションニーズを捉えたガス火力発電事業への取り組み、脱石炭火力への取り組みの加速 - EV利用、再エネ活用 など 
循環経済への移行	資源の有効利用を促進する 5つの領域^{※1}全てでグリーン化を推進 シェア 維持・長寿命化 リユース・再配布 改修・再製造 リサイクル	- シェアリングの推進(物流業界におけるバッテリーシェアリング、冷蔵・冷凍トレーラーリース・レンタル、商用車フリートマネジメントなど) - メンテナンス関連事業の強化 - 廃棄物の削減と再利用の促進 - 改修・再製造関連事業の省エネと環境負荷低減 - 脱プラスチック関連の取り組み強化 など 
自然との共生	ネイチャーポジティブ^{※2}に向けた 6つのアクション領域^{※2}全てでグリーン化を推進 農業生産性向上と土壌劣化・水質汚染回避の同時実現 森林資源の持続可能な多目的利用 海洋・沿岸域の持続可能な利用 淡水の持続可能な利用 都市の持続可能性向上 持続可能なエネルギー利用とインフラ整備	- サステナブルコーヒーの調達方針策定、取り扱い強化・拡大 - パルプ残渣・林地残渣の再資源化 - 生産事業の環境負荷低減(節水・循環利用、廃棄物削減・再資源化) - 不動産開発案件および保有・管理対象不動産の環境認証取得 - 建設機械のデジタル化・効率化 など 

※1 循環経済社会におけるマテリアルフローの5類型(出典：Ellen MacArthur Foundation)。

※2 IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)において、ネイチャーポジティブに向けて推奨される企業の取り組みの6領域。

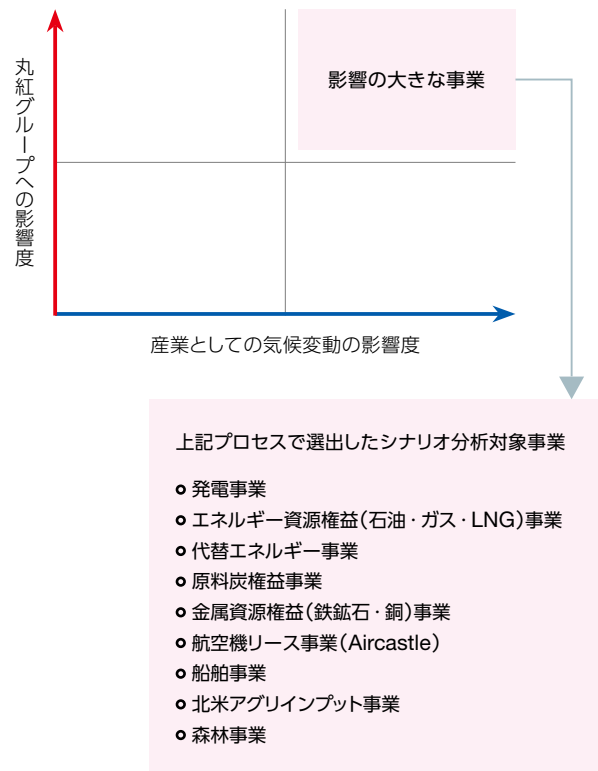
TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

シナリオ分析対象事業の選定

下図マトリックスの右上部分をシナリオ分析の対象としました。

横軸 気候変動の財務的影響が高いとされる事業領域

縦軸 丸紅グループへの影響度(資産規模、収益規模など)



シナリオ分析結果

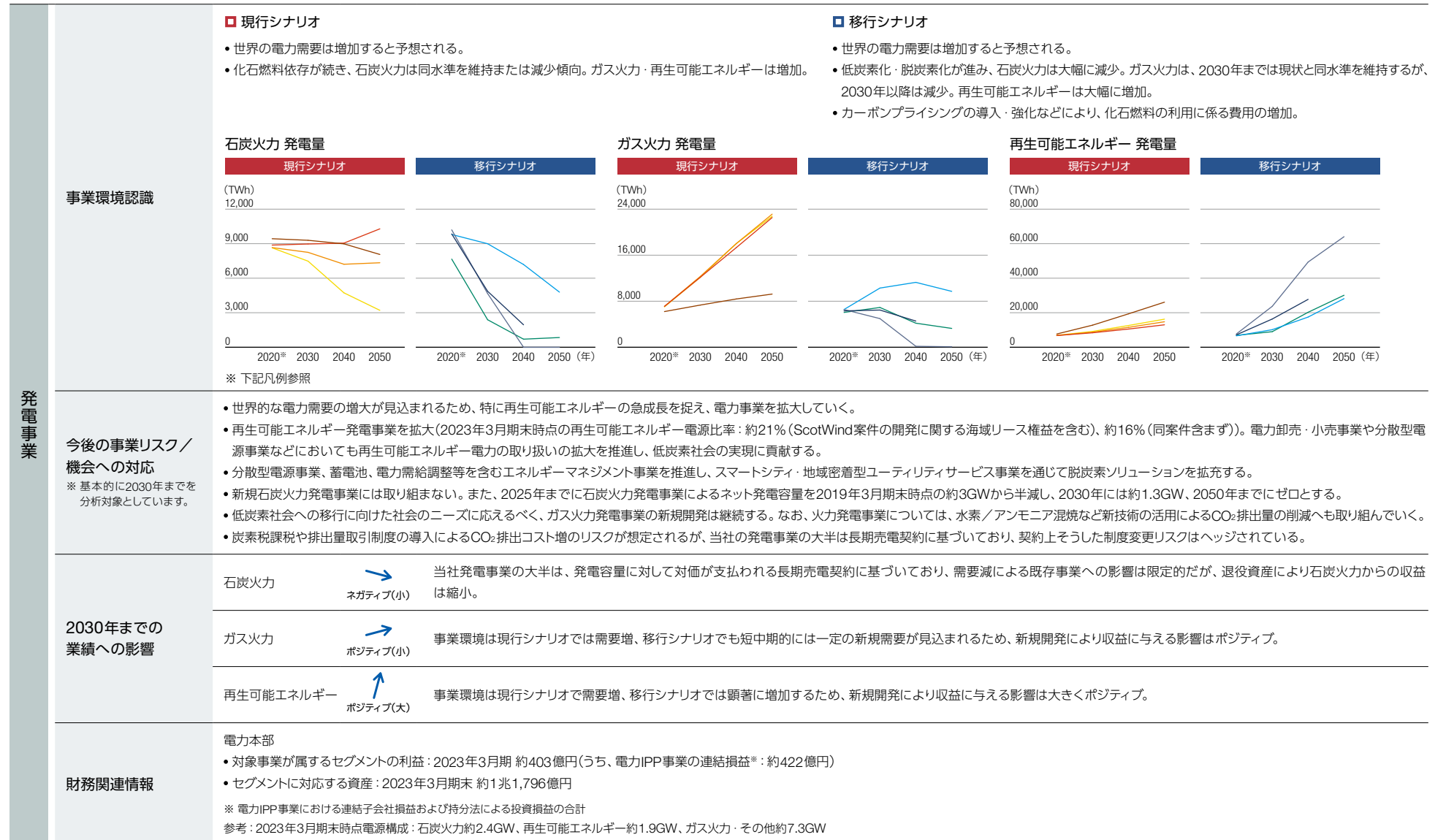
選出した各事業に対するシナリオ分析結果は以下の通りです。

記載しているシナリオおよび事業環境認識は、IEAなどの国際的な機関が提示する主なシナリオおよびそれに基づく丸紅グループの認識であり、丸紅グループの将来見通しではありません。

表の見方

対象事業名	事業環境認識
	■ 現行シナリオ 対象事業に関する現行シナリオ下の需要予測を踏まえた、事業環境認識を記載しています。 対象事業に関する各シナリオ下の需要予測に関し、該当するシナリオ／データがある場合、各シナリオ毎の変化を示しています(注記がない限りは全世界のデータを示しています)。 例：石炭火力 発電量(グラフはサンプルを表示) ■ 移行シナリオ 対象事業に関する移行シナリオ下の需要予測を踏まえた、事業環境認識を記載しています。 現行シナリオ (TWh) 12,000 9,000 6,000 3,000 0 2020* 2030 2040 2050 移行シナリオ 2020* 2030 2040 2050 (年) 現行シナリオ： ■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS(+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) 移行シナリオ： ■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃) ■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃) ()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。
	今後の事業リスク／機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。 上記シナリオの事業環境認識を踏まえた当社の事業に対する対応方針・取り組みを記載しています。
	2030年までの業績への影響 対象事業における、2030年までの業績への影響に関する見通しを以下の構成で記載しています。 総合評価を矢印を使用して7段階で記載。 左記評価に関する説明を記載。 ポジティブ (大) ↑ (中) ↗ (小) → 中立 → ネガティブ (小) → (中) ↘ (大) ↓
	財務関連情報 対象事業が属するセグメント(本部)の親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)、セグメントに対応する資産または対象事業のエクスポージャー*を記載しています。 ※ エクスポージャー：出資、融資、有形固定資産、保証の合計

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析



・現行シナリオ：■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS(+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ(2℃以下)：■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃)
 ■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)：■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃)

()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

エネルギー資源権益(石油・ガス・LNG)・代替エネルギー事業	事業環境認識	□ 現行シナリオ - 一次エネルギー全体に占める石油・天然ガス需要量は増加傾向。 石油は需要量・生産量ともに2030年までは増加、2030年以降はほぼ横ばい。需給バランスは均衡。 ガスは需要量・生産量ともに2040年まで増加。需給バランスは均衡から若干の供給不足。 代替エネルギーは、徐々に増加傾向。 □ 移行シナリオ - 一次エネルギー全体に占める石油・天然ガス需要量は減少傾向。 石油は需要量・生産量ともに2030年までは微減、2030年以降は減少。需給バランスは均衡から若干の供給過剰。 ガスは、需要量は2030年まではほぼ横ばい。2030年以降は減少。生産量は減少。需給バランスは均衡から若干の供給不足。 代替エネルギーは、2030年まで徐々に増加し、2030年以降は堅調に増加していく。	石油 需要量 現行シナリオ 移行シナリオ 天然ガス 需要量 現行シナリオ 移行シナリオ 水素 需要量 現行シナリオ 移行シナリオ バイオエネルギー 需要量 現行シナリオ 移行シナリオ ※ 下記凡例参照
	今後の事業リスク／機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	- 原油権益については、今後の需給動向や気候変動対策の進捗など多様な要因を総合的に勘案し、適時適切なポートフォリオの見直しを検討していく。 - 天然ガス・LNG権益については、アジアを中心とする移行ニーズの動向を見極め、バリューチェーン全体での価値増大により顧客にとつての価値向上を図る。 - 新エネルギーについては、水素・アンモニアなど、今後大量に必要とされているエネルギーの開発、確保、生産、取り扱いを積極的に推進し、収益性の向上を目指すとともに、社会的役割を担うべく取り組みを深化していく。 2024年3月期、新エネルギー開発推進部を新設。エナジー・インフラソリューショングループ内のエネルギー本部・電力本部・インフラプロジェクト本部から新エネルギー関連事業を集約し、各本部の事業基盤を活用しながら既存分野の強みを発揮することによって、新エネルギー領域において脱炭素に資する製造から利用までのサプライチェーン構築を目指す。 - また、その他の代替エネルギー（バイオ燃料、バイオメタンガス、合成燃料など）の生産・販売事業や、CCUS*事業の開発についても積極的に検討・推進していく。 ※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage	
	2030年までの業績への影響	石油 → 中立 2030年までは、移行シナリオにおいても需要減が業績に与える影響は限定的。 天然ガス・LNG → ポジティブ(小) 2030年までは、需要が横ばい～増加のため、業績に影響を与うる外部環境の変化は中立～ややポジティブ。 代替エネルギーなど ↗ ポジティブ(中) 中長期的な市場拡大に向け、取り組みの深化に努める。収益に与える影響は技術革新の進捗次第で更にポジティブ。	
	財務関連情報	- エネルギー資源権益(石油・ガス・LNG)事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 エネルギー本部 約383億円(うち、LNG事業の連結損益：約81億円、石油・ガス開発事業の連結損益：約83億円) - エネルギー資源権益(石油・ガス・LNG)事業のエクスポージャー：2023年3月期末 原油・ガス権益 約700億円、LNG権益 約500億円 2024年3月期、新エネルギー開発推進部を新設。 - 代替エネルギー事業は、新エネルギー開発推進部、エネルギー本部、インフラプロジェクト本部、電力本部、フォレストプロダクツ本部、化学品本部など、複数のセグメントにおいて取り組みを実施。	

・現行シナリオ：■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS(+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ (2℃以下)：■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃)
 ■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)：■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃)

()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

原料炭権益事業	事業環境認識	■ 現行シナリオ 鉄鋼生産量は、人口増や経済成長に伴い、増加する見込み。 原料炭需要は、2030年に向け微増、2030年以降は増加。 □ 移行シナリオ 鉄鋼生産量は、建物の長寿命化や自動車の軽量化などの取り組みにより、現行シナリオより増加が緩やかになると想定。 原料炭需要は、2030年に向け微減、2030年以降は減少が加速。	産業分野<鉄鋼>における石炭需要 現行シナリオ 移行シナリオ (Mtoe) 1,000 500 0 2020*2030204020502020*203020402050 (年) ※ 下記凡例参照
	今後の事業リスク／ 機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	● 2030年に向けては、鉄鋼需要の増大および新技術の開発状況を踏まえ、既存事業を維持・継続する方針。長期的には、製鉄業界の脱炭素化の進捗を踏まえ、柔軟にポートフォリオを検討していく。	
	2030年までの業績への影響	→ 中立 2030年までは、移行シナリオにおいても需要減が業績に与える影響は限定的。	
	財務関連情報	金属本部 ● 対象事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 約1,994億円(うち、Marubeni Resources Development*の連結損益：約988億円) ● 対象事業のエクスポージャー：2023年3月期末 原料炭権益 約900億円 ※ 豪州における鉄鋼原料事業への投資を行う事業会社	

金属資源権益(鉄鉱石・銅)事業	事業環境認識	■ 現行シナリオ 鉄の需要は、人口増・経済成長に伴い、堅調に推移。 銅の需要は、人口増・経済成長に加え、脱炭素化や電化の促進効果により、増加。 □ 移行シナリオ 鉄の需要は、人口増・経済成長に伴い、堅調に推移。 銅の需要は、人口増・経済成長に加え、脱炭素化や電化の促進効果により、大幅に増加。	鉄鋼生産量 現行シナリオ 移行シナリオ (Mt) 2,400 2,000 1,600 2020*2030204020502020*203020402050 (年) ※ 下記凡例参照	エネルギー関連技術(電力設備など)向け 鉄・銅の需要<変化率> 現行シナリオ 移行シナリオ (%) 120 60 0 2020*20502020*2050 (年) ● 銅 ● 鉄
	今後の事業リスク／ 機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	● 拡大する鉄・銅の需要を捉え、豪州での鉄鉱石事業およびチリでの銅鉱山事業を通じ、安定的な供給に貢献。 ● チリ銅鉱山の操業に使用する電力の再生可能エネルギーへの転換が完了した。また、鉱山で使用する重機の電化や操業用水を海水由来とするなど、操業に伴う環境負荷の低減にも取り組んでいる。 ● 中長期的な需要増加への対応、コスト競争力強化のために、終掘する鉱量の補充および将来的な拡張の可能性を追求していく。		
	2030年までの業績への影響	鉄鉱石 → ポジティブ(小) 豪州鉄鉱石事業を中心に、拡大する需要を捉え、収益に与える影響はポジティブ。 銅 → ポジティブ(中) チリ銅鉱山事業を中心に、拡大する需要を捉え、収益に与える影響はポジティブ。特に、移行シナリオでは、電化の促進により、銅需要の更なる拡大が期待され、収益の更なる向上が期待される。		
	財務関連情報	金属本部 ● 対象事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 約1,994億円(うち、ロイヤル鉄鉱山事業の連結損益：約285億円、Marubeni LP Holding*の連結損益：約185億円) ● 対象事業のエクスポージャー：2023年3月期末 鉄鉱石権益 約1,800億円、銅権益 約3,100億円 ※ チリにおける銅事業への投資を行う事業会社		

・現行シナリオ：■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS (+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ(2℃以下)：■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃)
 ■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)：■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃)

()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

航空機リース事業 (Aircastle)	事業環境認識	■ 現行シナリオ - 航空を活用した移動は、アジア太平洋地域、北米を中心に今後も拡大することが予想される。 ■ 移行シナリオ - 航空を活用した移動は、アジア太平洋地域、北米を中心に今後も拡大することが予想される。 - 人々の行動変容により乗客の航空利用が一部減少することが予想される。 - 航空分野における燃料は、今後バイオ燃料や合成燃料が拡大していくことが想定される。	航空での移動距離 (Billion pkm) 2020* 2030 2040 2050 (年) ※ 下記凡例参照
	今後の事業リスク／ 機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	- 航空旅客需要の中長期的な成長を見込み、環境負荷を軽減した新型狭胴機の取り扱いを中心に事業運営を行う方針。 - 顧客である航空会社が移行シナリオの影響を受けた場合、航空機リース事業においてもリース需要の減退、採算性の悪化などの影響を受ける可能性がある。 - カーボンプライシングの動向は業界環境に影響を与える可能性あり、今後の動向に注視していく。	
	2030年までの業績への影響	 ポジティブ(中) 環境負荷の軽減に取り組むことで、移行シナリオ下でも需要増による収益に与える影響はポジティブ。	
	財務関連情報	金融・リース・不動産本部 対象事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 約438億円(うち、Aircastle事業の連結損益：約△10億円)・対象事業のエクスポージャー：Aircastle社連結投資簿価 2023年3月期末 約1,417億円	
船舶事業	事業環境認識	■ 現行シナリオ - 船舶分野の輸送単位は、拡大することが想定される。 - バラ積み船は、微増。LNG 船の移動距離は、2040年をピークに徐々に減少。 ■ 移行シナリオ - 船舶分野の輸送単位は、拡大。 - バラ積み船は、横ばい。LNG 船の移動距離は、減少傾向。 - カーボンプライシングにより、化石燃料の利用に係る費用の上昇。 - アンモニア・バイオ燃料・水素への燃料転換が徐々に導入され、長期的には主力燃料となる見込み。	船舶での移動距離 (Billion tkm) 2020* 2030 2040 2050 (年) ※ 下記凡例参照
	今後の事業リスク／ 機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	- 船舶航行距離の増加、船舶需要拡大の事業機会を捉え、収益拡大を図っていく。 - IMO(国際海事機関)によるGHG排出削減目標および燃費性能規制の戦略に従い、燃費性能に優れた新鋭船への入れ替えを行うほか、配船効率の向上、既存船の省エネ技術の導入により燃費性能向上に取り組んでいく。 - 次世代燃料船は開発途上にあり、カーボンリサイクル・バイオメタンや水素・アンモニアなどへの移行に向け取り組んでいく。 - カーボンプライシングの動向を注視するとともに、社内横連携を通じて船舶分野における、グリーン関連の新技术を活用したビジネスの取り組み・展開を行っていく。	
	2030年までの業績への影響	 ポジティブ(中) 環境負荷の軽減に取り組むことで、移行シナリオ下でも需要増による収益に与える影響はポジティブ。	
	財務関連情報	航空・船舶本部 対象事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 約282億円 セグメントに対応する資産：2023年3月期末 約3,346億円	

・現行シナリオ： ■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS (+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ (2℃以下)： ■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃)
■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)： ■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃)

()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

北米アグリインプット事業	事業環境認識	□ 現行シナリオ - 世界の穀物需要は増加。 - 耕地用地面積は穀物需要増に伴い、森林伐採により増加。 - 北米地域では気温上昇により西部および南部を中心に農業の栽培可能期間が長期化することが想定されている。 - 全般的には降水量が増加するエリアが多く、その傾向は現行シナリオでより強くなる。 - 北米地域の水ストレスは、西部が高く、東部は相対的に低くなることが想定される。 □ 移行シナリオ - 世界の穀物需要は増加。 - 耕地用地面積は穀物需要増に伴い、他用途の土地に代わり増加していく。 - 北米地域では気温上昇により西部および南部を中心に農業の栽培可能期間が長期化することが想定されている。 - 全般的には降水量が増加するエリアが多いが、南西エリアおよび中央エリアでは減少傾向となる地域もある。 - 北米地域の水ストレスは西部が高く、東部は相対的に低くなることが想定されるが、現行シナリオよりはその影響は低い。	穀物需要 現行シナリオ 移行シナリオ (Million t DM/yr) 2020* 2030 2040 2050 (年) 耕地用地面積 現行シナリオ 移行シナリオ (Million ha) 2020* 2030 2040 2050 (年) ※ 下記凡例参照
	今後の事業リスク／機会への対応 ※ 基本的に2030年までを分析対象としています。	- 穀物需要、食料需要の増加を捉え、収益を拡大していく。温暖化による栽培期間の長期化も収益拡大に寄与すると想定される。 - 収量向上や環境負荷の低減に寄与する販売やサービス提供により競争力を高め、ビジネスを拡大していく。 - 自然災害の増加・激甚化による物流機能への影響については、商品・サービスの多角化により、また、水ストレスについては、影響を相対的に受けにくいエリアでの拠点網拡大により、物理的リスクの軽減を図っていく。	
	2030年までの業績への影響	→ ポジティブ(小) 穀物需要の拡大により、収益に与える影響はポジティブ。移行シナリオでは、収量拡大に対するニーズが更に高まり、アグリインプット事業の成長率を拡大させる可能性あり。	
	財務関連情報	アグリ事業本部 - 対象事業が属するセグメントの利益：2023年3月期 約427億円(うち、Helena Agri-Enterprises[®] の連結損益：約470億円) - セグメントに対応する資産：2023年3月期末 約1兆993億円 ※ 米国における農業資材の販売および各種サービスの提供を行う事業会社	

・現行シナリオ：■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS(+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ (2℃以下)：■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃)

■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)：■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃)

()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

森林事業	事業環境認識	■ 現行シナリオ - 紙・パルプ関係の生産量は緩やかに伸びてゆく。 - 森林面積は減少することが予想される。 ■ 移行シナリオ - 紙・パルプ関係の生産量は緩やかに伸びてゆく。 - 植林由来のバイオマス燃料の供給は増加傾向。 - 森林およびバイオエネルギー用の栽培面積が拡大することが予想される。 2030年以降カーボンプライシングの導入・強化に伴い植林などによるCO₂回収・固定機能が重要となる。そのための方法として、植林やバイオエネルギーの利用や貯蔵(BECCS※¹)などが想定される。 ※¹ Bio-Energy with Carbon Capture and Storage	森林面積 ■ 現行シナリオ ■ 移行シナリオ (Million ha) ※² 下記凡例参照
	今後の事業リスク／機会への対応	- 植林事業の持続可能性を高め、木質資源の長期安定供給源としての価値向上を図っていく。 - 植林地・管理林の炭素蓄積量の増大、植林資産の多目的利用により炭素固定量を拡大し、環境価値を高め、資産価値向上に繋げていく。	
	2030年までの業績への影響	▲ ポジティブ(中) 現行シナリオでは、森林面積の縮小に伴う既存植林資産の価値向上が期待できる。移行シナリオでは、気候変動対策により森林価値が向上し、また、森林面積の拡大により、事業規模拡大の機会が増加し、収益に与える影響はポジティブ。	
	財務関連情報	フォレストプロダクツ本部 - 対象事業が属するセグメントの利益(損失)：2023年3月期 約△94億円(うち、ムシパルプ事業※³の連結損益：約90億円、WA Plantation Resources※⁴の連結損益：約18億円) - セグメントに対応する資産：2023年3月期末 約3,232億円 ※³ インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルプの製造および販売事業を行う事業会社 ※⁴ 豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業を行う事業会社	
・現行シナリオ： ■ IEA RTS(+2.7℃) ■ IEA STEPS(+2.7℃) ■ IPCC RCP8.5(+4.3℃) ・移行シナリオ(2℃以下)： ■ IEA B2DS(+1.75℃) ■ IEA SDS(+1.65℃) ■ IPCC RCP2.6(+1.6℃) ■ IPCC RCP6.0(+2.8℃) ■ IPCC RCP4.5(+2.4℃) (1.5℃)： ■ IEA NZE(+1.5℃) ■ IPCC RCP1.9(+1.5℃) ()内は、それぞれのシナリオで想定する今世紀末の温度上昇 ※ IEA RTSデータは、2020年の代わりに2014年のデータを参照。 ※ IEA SDSデータは、2020年の代わりに2019年のデータを参照。 ※ 2020年は、実績値ではなく各シナリオにおける予測値。			

TCFD 提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析

丸紅グループは、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、物理的リスク*1が顕在化した場合には、丸紅グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。IPCCが発行する第6次評価報告書によると、地球温暖化が0.5℃進行するごとに、熱波、大雨、干ばつの強度と頻度が増加し、4℃シナリオ(SSP5-8.5)の下では今世紀末までに海面水位上昇が2mに到達する可能性も指摘されています。

世界的な災害データベースである EM-DAT (The Emergency Events Database) のレポートによれば、世界的に洪水・台風等による自然災害の発生件数・経済被害額等は他の自然災害と比べて高いことが報告されています。森林火災については、災害が発生した場合の1件当たりの損害金額が一般的に大きいとされています。

各事業拠点*2における設備、物流・サプライチェーンへの影響など、各事業に対する影響は想定されますが、BCP (Business Continuity Plan) の策定、防災対策、各種保険への加入、関連するステークホルダー(従業員・

地域住民含む)への災害に関する啓蒙活動の実施(例：山火事対策)など、種々リスク対策を実施しています。一方で、丸紅グループには物理的リスクの回避・低減に資するサービスを取り扱う事業があり、適応策に係るビジネスの需要は高まる可能性があると考えます。

丸紅グループでは、個々の対策が最適かを評価し、あらゆる危機に関して対応する体制の構築を検討しています。2022年4月、これまでの個別の危機事象をベースにしたBCPを改定し、自然災害などを含む、オールハザード型の丸紅グループBCPを導入しています。BCPを有効に機能させ、BCM (Business Continuity Management) 体制を構築・推進するため、本社総務部内に専任組織を設け、人員・システム・オフィス(建物)・決済機能およびグループ会社経営に関わる重要リソースに対する罹災が生じた場合に速やかに対応できる体制を構築しています。*3特に影響が大きいと想定される事業においては、以下のような対応を実施しています。

*1 物理的リスク：急性的(サイクロンや洪水など極端な天候事象の過酷さの増加)および慢性的(降水パターンの変化と天候パターンの極端な変動、上昇する平均気温、海面上昇)がある。丸紅グループの資産・収益の損失といった直接的影響に加え、サプライチェーン寸断による機会損失等の間接的影響が生じる可能性がある。

*2 世界における事業展開：P.85 アグリ事業本部、P.86 フォレストプロダクツ本部、P.88 金属本部、P.90 エネルギー本部、P.91 電力本部

*3 P.65 リスクマネジメント

発電事業、金属資源権益事業、エネルギー資源権益(石油・ガス・LNG)事業

想定される事業へのインパクト	- IPCCが発行する第6次評価報告書によると、強い熱帯低気圧の発生割合が世界全体で過去40年間に増加している。 - 地域によっては、想定を超える強度の洪水・台風等が発生する場合、影響度が一定程度あると考えられる。
今後の事業リスク／機会への対応	- 自然災害リスクを含む様々なリスクを考慮したプロジェクト組成・運営に取り組んでいる。 - 建物等に対する直接的な被害を回避・軽減するための各種適応策を講じている。 - 財物損害および(事業によっては)操業停止による逸失利益に対する損害保険を付保している。 - 丸紅グループの株式会社マルニックスは、創業以来、海外のインフラプロジェクトの保険ブローカーとしての実績を積み上げており、当該事業(一部)について、包括的に分析・評価し、リスクマネジメントプログラムの提案・実行を支援している。
財務関連情報	セグメント情報：P.107 電力本部、P.109 金属本部、P.108 エネルギー本部

北米アグリインプット事業

想定される事業へのインパクト	- 気候パターンの変化により主力地域である北米地域における穀物不作が生じると、農業資材ビジネスの収益に大きな影響を与える可能性がある。 - 異常気象の激甚化で物流機能の麻痺が生じると、影響を受ける可能性がある。
今後の事業リスク／機会への対応	- 生産性向上に寄与する農業資材の販売やサービス提供を通じた農業支援ビジネスの拡大。 - 調達・販売拠点網の地理的分散・拡大、商品・サービスの多角化など、総合的にリスク管理を行っていく。
財務関連情報	セグメント情報：P.111 アグリ事業本部

森林事業

想定される事業へのインパクト	気候変動や地球温暖化による乾燥化や落雷の増加により、主力地域である東南アジア、西豪州における森林において山火事などが発生すると、植林事業や木質資源供給ビジネスの収益に大きな影響を与える可能性がある。
今後の事業リスク／機会への対応	- 山火事対策として、消火設備の整備、消防・監視体制の徹底、地元コミュニティへの啓蒙活動などを実施。 - 植林地はブロック毎に植林地を囲むように防火帯(何も植えていない更地)を数メートルの幅で設けており延焼を防ぐ(火災がそこで止まる)工夫をしている。 - 世界2カ国2つのプロジェクトで約13万haの植林事業(総事業面積約30万ha)を適正管理すると共に、将来の脱炭素社会に向けた森林資源の利活用を研究している。
財務関連情報	セグメント情報：P.112 フォレストプロダクツ本部

財務データ／非財務データ／グリーン事業の主な取り組み状況／全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況／TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析／主要事業会社の連結損益／主な国別エクスポージャー／組織図／IR活動／外部評価／会社概要／株式情報

主要事業会社の連結損益

会社名	連結区分 ^{*1}	持分率 ^{*1}	2019.3	2020.3	2021.3 ^{*2}	2022.3	2023.3	事業内容	(億円)
ライフスタイル									
丸紅ファッションリンク	連結	100%	10	9	2	2	9	衣料品等の企画・製造・販売	
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	1	2	3	1	衣料品等の企画・製造・販売	
丸紅インテックス	連結	100%	11	12	14	13	14	産業資材、生活資材、生活用品等の販売	
B-Quik事業	連結	90.0%	22	23	25	27	38	アセアンにおけるカーメンテナンス事業	
コンベヤベルトディストリビューション事業	連結	100%	—	—	—	15	23	北米におけるコンベヤベルト及び部品その他産業用ゴム製品販売とサービス	
情報ソリューション									
丸紅情報システムズ	連結	100%	18	17	16	14	18	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供	
丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	7	9	9	10	13	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用	
MXモバイルング	連結	100%	62	66	58	37	36	携帯電話及び関連商品等の販売	
アルテリア・ネットワークス	連結	50.1%	22	22	22	24	26	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供	
丸紅ロジスティクス	連結	100%	10	10	12	15	15	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業	
食料第一									
山星屋	連結	75.6%	14	13	7	10	13	量販店、CVS等への菓子等卸売業	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス ^{*3}	—	—	8	2	13	8	2	首都圏におけるスーパーマーケット事業	
日清オイリオグループ ^{*4}	持分法	16.0%	14	13	14	14	18	製油事業等	
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	12	8	11	7	△2	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売	
丸紅食料	連結	100%	7	7	7	7	7	食品の輸出入、販売	
ベニレイ	連結	99.8%	6	3	6	12	13	水産物の販売、倉庫業	
食料第二									
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	25	43	95	205	125	米国における牛肉等の生産・加工・販売	
ウェルファムフーズ	連結	100%	34	24	42	34	36	食肉等の生産・加工・販売	
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	△1	9	△6	14	2	豪州における牛肉の肥育・牛肉の販売	
エスフーズ ^{*4}	持分法	15.3%	11	10	15	18	16	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	
Gavilon穀物事業 ^{*5}	連結	100%	△68	△875	164	150	42	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売	
Columbia Grain International	連結	100%	△111	△90	36	22	△18	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売	
日清丸紅飼料	連結	60.0%	14	18	21	21	△14	飼料の製造・販売	
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	6	7	8	9	倉庫業及び港湾運送業	
アグリ事業									
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	230	249	228	351	470	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供	
MacroSource (旧Gavilon肥料事業)	連結	100%	21	△4	50	300	△63	米国等における肥料の卸売業	
フォレストプロダクツ									
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	62	△37	△44	22	90	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルプの製造及び販売	
WA Plantation Resources	連結	100%	21	16	△3	14	18	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業	
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	—	—	△5	△10	△143	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売	
興亜工業	連結	80.0%	11	20	24	21	12	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	
福山製紙	連結	55.0%	9	13	12	10	10	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	21	23	16	16	14	紙類をはじめとする森林由来製品の販売	
H&PC Brazil Participacoes (Santher)	持分法	49.0%	—	—	△3	4	△2	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売	

※1 連結区分・持分率は2023年3月期時点です。

※2 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。

※3 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。

※4 同社開示数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。

※5 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却完了。

財務データ／非財務データ／グリーン事業の主な取り組み状況／全事業におけるグリーン化の主な取り組み状況／TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析／**主要事業会社の連結損益**／主な国別エクスポージャー／組織図／IR活動／外部評価／会社概要／株式情報

主要事業会社の連結損益

会社名	連結区分 ^{*1}	持分率 ^{*1}	2019.3	2020.3	2021.3 ^{*2}	2022.3	2023.3	事業内容	(億円)
化学品									
丸紅プラックス	連結	100%	9	8	8	15	22	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	14	4	10	12	△1	飼料添加剤の販売	
丸紅ケミックス	連結	100%	11	9	9	16	20	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	
金属									
ロイヒル事業	持分法	15.0%	29	154	301	492	285	豪州における鉄鉱石事業への投資	
Marubeni Resources Development	連結	100%	254	252	50	553	988	豪州における鉄鋼原料事業への投資	
Marubeni LP Holding	連結	100%	70	△595	164	435	185	チリにおける銅事業への投資	
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	△6	28	9	75	37	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資	
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	△42	△4	△3	32	19	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売	
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	121	112	87	313	478	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	
エネルギー									
LNG事業 ^{*3}	—	—	155	69	54	85	81	海外における天然ガス液化事業	
石油・ガス開発事業 ^{*4}	連結	100%	—	—	—	122	83	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等	
ENEOSグループ	持分法	20.0%	9	6	19	27	21	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	
MIECO	連結	100%	70	33	41	25	49	石油・天然ガス類の販売	
電力									
電力IPP事業 ^{*5}	—	—	—	355	358	333	422	海外及び国内における発電事業	
SmartestEnergy	連結	100%	21	△8	17	51	278	英国における電力卸売事業・小売事業	
インフラプロジェクト									
FPSO事業 ^{*6}	—	—	39	16	32	28	53	FPSO事業への投資・管理	
海外水事業 ^{*7}	—	—	43	△183	61	60	68	海外における上下水道事業・造水事業	
航空・船舶									
Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	9	26	△8	△5	5	米国における航空機部品トレード事業への投資	
船舶保有運航事業	連結	100%	—	—	—	229	245	船舶の保有・運航事業	
金融・リース・不動産									
Nowlake事業	持分法	21.7%	76	110	226	242	296	米国における中古車販売金融事業	
PLM Fleet	持分法	50.0%	25	25	16	25	31	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	11	11	8	10	15	米国における貨車リース事業への投資	
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	—	—	6	13	20	総合リース業並びにその関連事業	
Aircastle事業	持分法	75.0%	73	△398	△78	△222	△10	米国における航空機オペレーティングリース事業	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	12	7	3	9	11	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅セーフネット	連結	100%	5	4	4	5	5	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	
建機・産機・モビリティ									
建設機械事業	—	—	—	—	—	87	143	建設機械の販売・サービス、及び金融事業	
自動車アフターマーケット事業	—	—	17	20	20	39	33	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	11	7	9	22	11	英国における自動車販売事業への投資	
丸紅テクノシステム	連結	100%	13	20	13	14	20	各種産業機械の輸出入・国内販売	
丸紅エレネグスト	連結	100%	6	5	6	13	21	電気機器接続部品(コネクタ)並びに材料の販売	

※1 連結区分・持分率は2023年3月期時点です。

※2 IAS第12号の早期適用に伴い、2021年3月期は遡及適用後の数値を表示しています。

※3 2022年3月期第3四半期にカタールLNGの契約終了。

※4 計算方法見直しに伴い、2023年3月期通期決算より米国陸上を追加。2022年3月期の数値も置き換えて表示。

※5 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

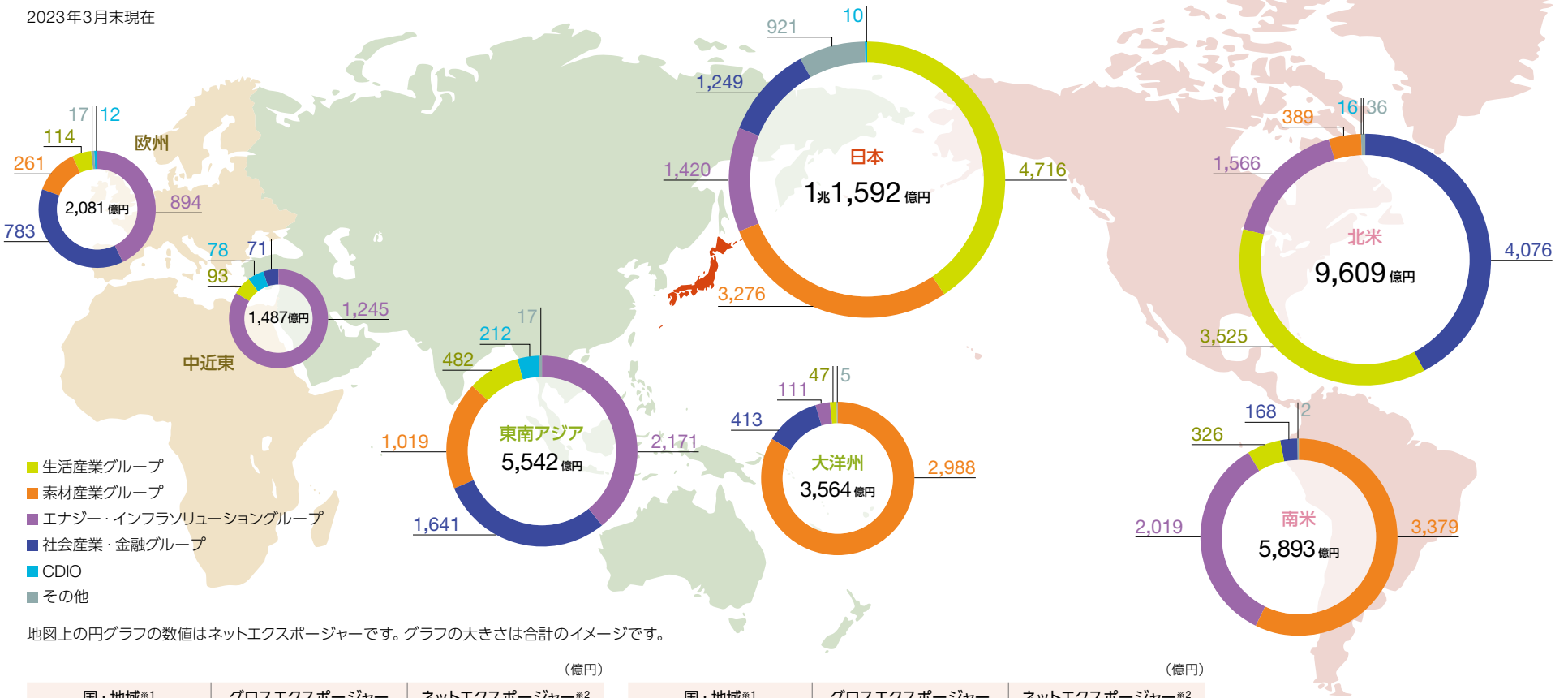
なお、2023年3月期の組織変更に伴い、2022年3月期の数値を置き換えて表示。

※6 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

※7 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

主な国別エクスポージャー

2023年3月末現在



(億円)		
国・地域※1	グロスエクスポージャー	ネットエクスポージャー※2
日本	11,592	11,592
米国	9,115	9,115
チリ	3,734	3,734
豪州	3,525	3,525
インドネシア	2,213	1,564
ブラジル	1,876	1,876
シンガポール	1,703	1,703
フィリピン	1,111	1,111
ベトナム	1,045	897
台湾	790	790

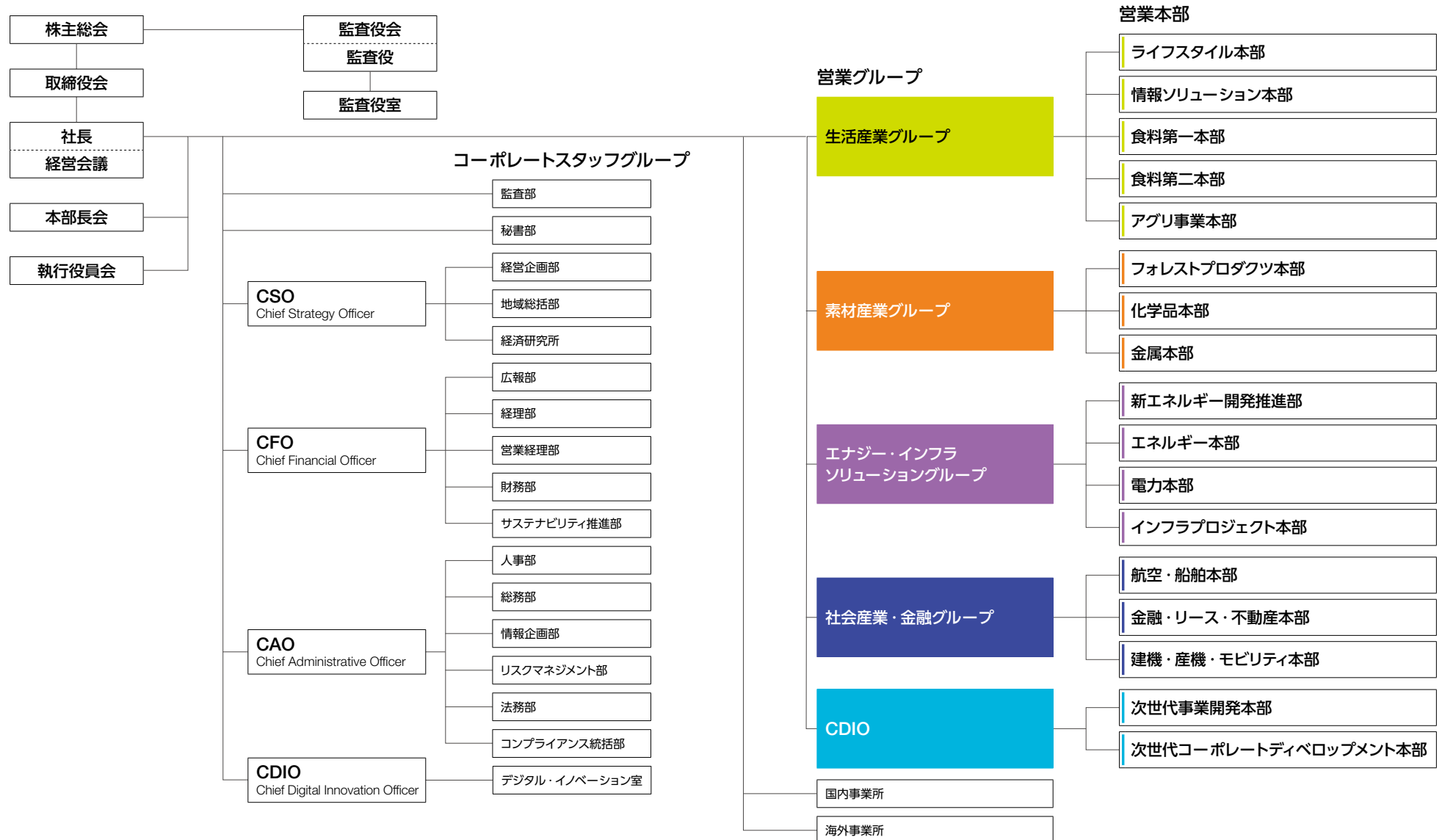
(億円)		
国・地域※1	グロスエクスポージャー	ネットエクスポージャー※2
アラブ首長国連邦	601	601
ポルトガル	595	595
デンマーク	589	589
英国	527	444
カナダ	493	493
ジャマイカ	448	19
オランダ	415	415
中国	368	361
オマーン	321	200
合計	43,539	41,819

※1 当社および連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー（長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計）が300億円超の国・地域を抽出。

※2 ネットエクスポージャーとは、NEXI((株)日本貿易保険)の保険などによりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの。

組織図

2023年4月1日現在



IR活動

丸紅は、社は「正・新・和」の精神に則り、財務・業績情報や投資判断に必要な経営戦略等の非財務情報、関連法令および規則に定められた開示事項を、適時・適切かつ公平に、そして分かりやすく提供することによって、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との信頼関係の構築に努めています。また、効果的な双方向の対話を通じてステークホルダーの皆様からいただいた外部評価を、取締役を含む経営幹部など社内でも共有することにより、当社の持続的な企業価値向上の実現を目指します。

IR活動実績

活動	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績
アナリスト・機関投資家向けミーティング※1	227社	353社	390社
うち、国内向け	164社	241社	225社
うち、海外向け	63社	112社	165社
同、決算説明会	4回	4回	4回
同、事業説明会	1回	2回	1回
同、サステナビリティ説明会	1回	0回	1回
海外ロードショー※2	0回	0回	3回
個人投資家向け会社説明会	2回	4回	4回

※1 延べ社数。海外ロードショーの面談も含む。

※2 コロナ禍により2020年度および2021年度は、海外渡航の代わりにオンライン個別ミーティングを実施。

2022年度に実施したアナリスト・機関投資家向けミーティングにおける主な対話内容

- ・世界的なインフレ、景気後退による業績への影響
- ・Gavilon穀物事業の売却代金の使い道
- ・資本配分方針
- ・主力事業の状況、不採算事業の改善に関する取り組み
- ・株主還元方針（配当、自己株式取得）
- ・市況変動による業績への影響
- ・投資方針、投資パイプラインの状況
- ・政策保有株式に関する対応方針
- ・今後の成長ドライバー、注力分野

株主・機関投資家から伺ったご意見や懸念事項は、取締役会にて定期的に報告しています。特に2023年2月の株主還元方針の変更にあたっては、対話を通じて伺ったご意見などを反映して社内議論を行い、決定しました。

株主数推移

	2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日
株主総数	209,517名	233,280名	281,686名
うち、個人株主数	206,744名	230,330名	278,310名

外部評価



外部からの評価

<https://marubeni.disclosure.site/ja/themes/34/>



ESG評価

CDPウォータースチュワードシップ：Aリスト



MSCI ESG格付：AAA



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI日本株女性活躍指数

2023 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

FTSE4Good Global Index Series



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



※丸紅は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本企業向けのESG投資に採用している6つの指数のすべてに構成銘柄として組み入れられています（2023年8月現在）。

社外からの認定・評価

「なでしこ銘柄」に選定



「えるぼし」
認定を取得



「プラチナくるみん」
認定を取得



「健康経営優良法人2023
（ホワイト500）」への選定



「健康経営銘柄」への選定



「DX認定取得事業者」への選定



会社概要

2023年3月末現在

社名	丸紅株式会社
証券コード	8002
東京本社	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号 TEL：(03)3282-2111 E-mail:tokb138@marubeni.com
日本及び海外事業所・ 海外現地法人 (東京本社を含む) ※ 2023年4月1日現在	131拠点 本社、国内支社・支店・出張所12カ所、 海外支店等55カ所、 海外現地法人29社およびこれらの支店等34カ所
創業	1858年5月
設立	1949年12月1日
資本金	263,324百万円
従業員数	4,340名(丸紅グループの従業員数45,995名)
ウェブサイト	 トップページ https://www.marubeni.com/jp/  IR 投資家情報 https://www.marubeni.com/jp/ir/  サステナビリティサイト https://marubeni.disclosure.site/ja/
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月

株式情報

2023年3月末現在

発行可能株式総数
4,300,000,000株

発行済株式総数※1
1,684,926,107株

上場証券取引所
東京

株主数
281,686名

単元株式数
100株

期末配当金支払株主確定日
毎年3月31日

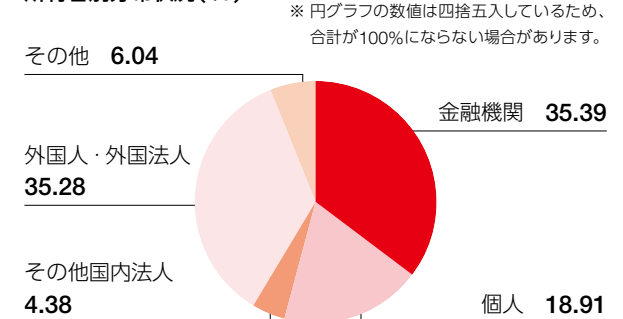
中間配当金支払株主確定日
毎年9月30日

株主名簿管理人
みずほ信託銀行株式会社

信用格付※1

格付会社名	長期(見通し)	短期
日本格付研究所(JCR)	AA-(安定的)	J-1+
格付投資情報センター(R&I)	AA-(安定的)	a-1+
S&Pグローバル・レーティング	BBB+(安定的)	—
ムーディーズ(Moody's)	Baa1(安定的)	—

所有者別分布状況(%)



大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)※2	持株比率(%)※3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	269,050	15.86
ユーロクリアバンク エスエイ エヌブイ	127,969	7.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	97,798	5.77
明治安田生命保険相互会社	37,636	2.22
JPモルガン証券株式会社	32,661	1.93
株式会社みずほ銀行	30,000	1.77
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティール	27,975	1.65
損害保険ジャパン株式会社	26,250	1.55
日本生命保険相互会社	23,400	1.38
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	20,749	1.22

※1 2023年8月31日現在。

※2 持株数は千株未満を切り捨てています。

※3 持株比率は発行済株式総数から自己株式数を控除して算定し、小数点3位以下を四捨五入しています。